

山口市漁業集落排水事業会計

令和元年度 決算概要

[施策3-5 適切な汚水処理による水環境の保全]

(基本事業 漁業集落排水事業の持続可能な経営)

山口市上下水道局

目 次

1 令和元年度決算の概要

(1) 決算報告書イメージ図	1
(2) 決算報告書総括表	2
(3) 決算報告書明細表	4
(4) 財務諸表イメージ図	6
(5) 損益計算書総括表	7
(6) 経営分析	8
(7) 剰余金処分計算書	10

1 令和元年度決算の概要

(1) 令和元年度漁業集落排水事業会計 決算報告書イメージ図

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

固定資産の取得に伴い交付された補助金等を、資産の減価償却に応じて順次収益化したもので、現金を伴わない収益。

収益的収入 24.7百万円

漁業集落排水使用料 5.8百万円	他会計負担金など 9.1百万円	長期前受金戻入 9.8百万円
---------------------	--------------------	-------------------

収益的支出 24.6百万円

物件費など 5.9百万円	減価償却費など 17.2百万円
-----------------	--------------------

支払利息
1.5百万円

補てん財源

収益的収支のうち現金の収支を伴わない経費を除いて資金ベースに置き換えた場合の資金余剰額。

② 資本的収入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的収入 0.1百万円

出資金 0.1百万円	不足額
---------------	-----

資本的支出 7.4百万円

建設改良費 0.2百万円	企業債償還金 7.2百万円
-----------------	------------------

※収益的収入及び支出

当年度の損益に直接影響する収支で営業活動に要する経費。
建設改良費は、現金支出した金額を、各年度の収益に見合うように減価償却費として耐用年数に応じ費用配分している。そのため、減価償却費は現金の支出を伴わない。

※資本的収入及び支出

当年度の損益に影響しない支出とその財源。
建設改良費は耐用年数に応じ、後年度に収益的支出に配分して計上される。
建設改良費の財源として受け入れた補助金等は、後年度に減価償却に応じて収益的収入に配分して計上される。
企業債償還金は過去の借入に対する返済なので損益には影響しない。

(2) 令和元年度漁業集落排水事業会計 決算報告書総括表

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

漁業集落排水事業収益

(単位 円、税込)

科 目	予算額対比		
	元年度予算	元年度決算	増 減
営業収益	5,821,000	5,794,760	△ 26,240
漁業集落排水使用料	5,818,000	5,792,960	△ 25,040
その他営業収益	3,000	1,800	△ 1,200
営業外収益	30,401,000	18,898,982	△ 11,502,018
他会計負担金	9,714,000	8,955,605	△ 758,395
他会計補助金	9,685,000	100,000	△ 9,585,000
長期前受金戻入	10,655,000	9,762,366	△ 892,634
消費税及び地方消費税還付金	347,000	81,011	△ 265,989
特別利益	10,000	0	△ 10,000
過年度損益修正益	10,000	0	△ 10,000
合 計	36,232,000	24,693,742	△ 11,538,258

漁業集落排水事業費用

(単位 円、税込)

科 目	予算額対比		
	元年度予算	元年度決算	不用額
営業費用	31,599,000	23,113,355	8,485,645
管渠費	6,277,000	1,270,918	5,006,082
処理場費	5,810,000	4,222,492	1,587,508
業務費	634,000	392,825	241,175
減価償却費	17,551,000	17,203,543	347,457
資産減耗費	1,327,000	23,577	1,303,423
営業外費用	1,491,000	1,490,851	149
支払利息及び企業債取扱諸費	1,491,000	1,490,851	149
特別損失	10,000	0	10,000
過年度損益修正損	10,000	0	10,000
予備費	3,000,000	0	3,000,000
合 計	36,100,000	24,604,206	11,495,794

② 資本的收入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的收入

(単位 円、税込)

科目	元年度予算	元年度決算	増減
他会計出資金	44,000	43,750	△ 250
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
合計	45,000	43,750	△ 1,250

資本の支出

(単位 円、税込)

科目	元年度予算	元年度決算	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	1,360,000	160,142	0	1,199,858
管渠布設費	1,123,000	0	0	1,123,000
処理場築造費	237,000	160,142	0	76,858
企業債償還金	7,193,000	7,192,853	0	147
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	11,553,000	7,352,995	0	4,200,005

(単位 円)

科目	元年度決算
資本的收入	43,750
資本の支出	7,352,995
差引	△ 7,309,245
補てん財源	
留損	4,590,784
保益	
資勘	
金定	
度	
当	
年	
度	
減価償却費	17,203,543
資産減耗費	23,577
長期前受金戻入	△ 9,762,366
消費税資本の収支調整額	14,558
減債積立金取り崩し額	25,698
再差引(翌年度繰越留保資金)	4,786,549
未処分利益剰余金	74,978
資金剰余	4,861,527

(3) 令和元年度漁業集落排水事業会計 決算報告書明細表

① 収益的収入及び支出

漁業集落排水事業収益

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載	
営業収益 5,794,760	漁業集落排水 使用料	5,792,960	漁業集落排水使用料(定額制)	
	その他営業収益	1,800	督促手数料	
営業外収益 18,898,982	他会計負担金	8,955,605	総務省繰出基準に基づくもの	
	他会計補助金	100,000	独自の政策的判断に基づくもの(漁業集落排水事業経営支援補助金)	
	長期前受金戻入	9,762,366	受益者負担金及び分担金戻入	469,085
			国県補助金戻入	9,293,281
消費税及び 地方消費税還付金	81,011			
収益的収入 計		24,693,742		

漁業集落排水事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載	
営業費用 23,113,355	管渠費	1,270,918	修繕費	67,580
			公共ます及び取付管設置	
			動力費	111,692
			負担金	868,316
	汚水処理負担金			
	処理場費	4,222,492	負担金	
		汚水処理負担金		
業務費	392,825	委託料	223,800	
		料金システム改修業務	158,400	
減価償却費	17,203,543	有形固定資産		
資産減耗費	23,577	固定資産除却費		
営業外費用 1,490,851	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,490,851	企業債利息	
収益的支出 計		24,604,206		

② 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
他会計出資金 43,750	他会計出資金	43,750	総務省操出基準に基づくもの
資本的収入 計		43,750	

資本的支出

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
建設改良費 160,142	処理場築造費	160,142	電気設備取替工事
企業債償還金 7,192,853	企業債償還金	7,192,853	建設改良企業債元金償還金
資本的支出 計		7,352,995	

(4) 令和元年度漁業集落排水事業会計 財務諸表イメージ図

損益計算書〔決算書P5〕 (万円)

1年間の経営成績を表す。

営業収益	534
漁業集落排水使用料	533
その他営業収益	1
営業費用	2,259
管渠費等	536
減価償却費・資産減耗費	1,723
営業損失	1,725
営業外収益	1,882
他会計負担金	896
他会計補助金	10
長期前受金戻入	976
営業外費用	150
支払利息	149
雑支出	1
経常利益	7
当年度純利益	7

事業報酬として料金算定の総括原価に含まれる費用。将来の施設更新費用に使用される。

貸借対照表〔決算書P8-9〕 (万円)

年度末時点での資産等の残高累計を表す。

資産の部		負債の部	
固定資産	42,049	固定負債	9,657
有形固定資産	45,550	企業債	9,657
減価償却累計額	△3,501	流動負債	1,304
		企業債	793
		未払金	511
		繰延収益	24,325
		長期前受金	26,305
		収益化累計額	△1,980
		資本の部	
		資本金	7,132
流動資産	997	剰余金	628
現金預金	917	資本剰余金	621
未収金	80	利益剰余金	7
資産合計	43,046	負債資本合計	43,046

借りた資金などで、将来の支払債務。

1年以内に返済期限が到来する債務は流動負債に計上。

建設改良費の財源として受け入れた補助金等で、便宜上負債に整理されている。固定資産の減価償却に応じて順次収益化していく。

一般会計からの出資金や過去の利益の積み上げ。

つながる

過去の資金の使い道を表す。

左右が一致する

過去の資金の調達方法を表す。

(5) 令和元年度漁業集落排水事業会計 損益計算書総括表〔決算書P5〕

漁業集落排水事業収益

(単位 円、税抜)

科 目	前年度対比		
	元年度決算	30年度決算	増 減
営業収益	5,333,385	5,368,866	△ 35,481
漁業集落排水使用料	5,331,585	5,364,966	△ 33,381
その他営業収益	1,800	3,900	△ 2,100
営業外収益	18,817,971	24,179,148	△ 5,361,177
他会計負担金	8,955,605	10,748,283	△ 1,792,678
他会計補助金	100,000	1,800,000	△ 1,700,000
長期前受金戻入	9,762,366	11,630,865	△ 1,868,499
合 計	24,151,356	29,548,014	△ 5,396,658

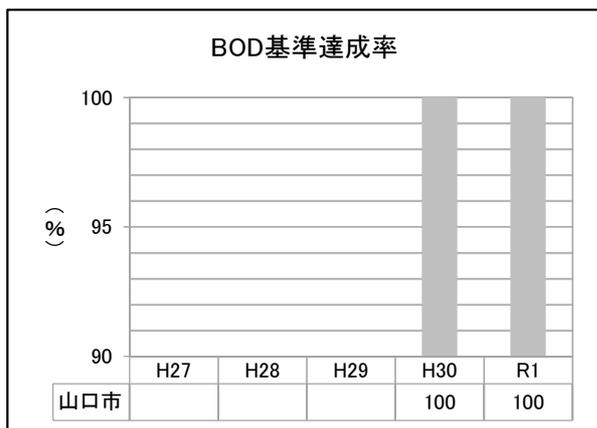
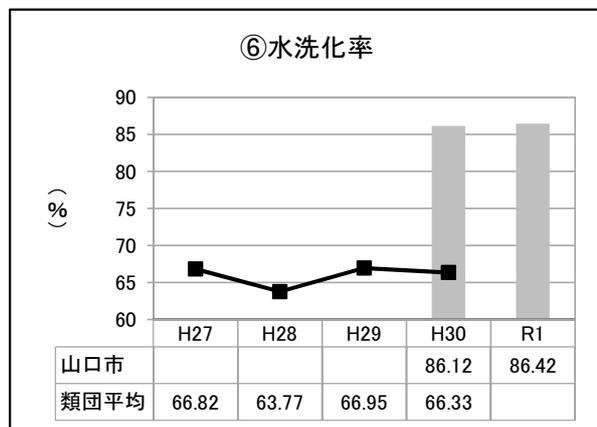
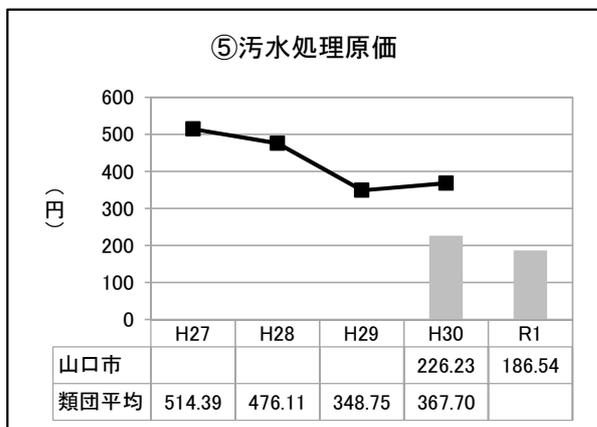
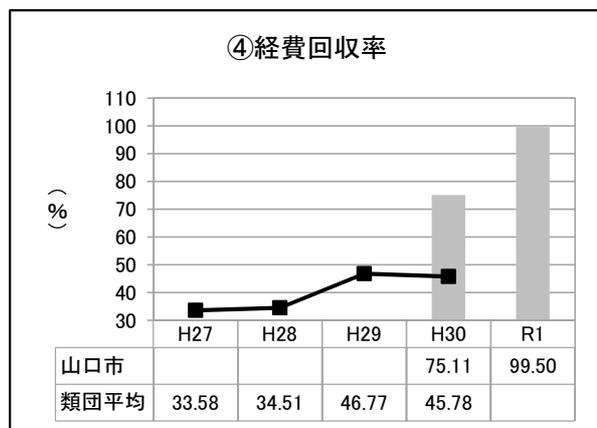
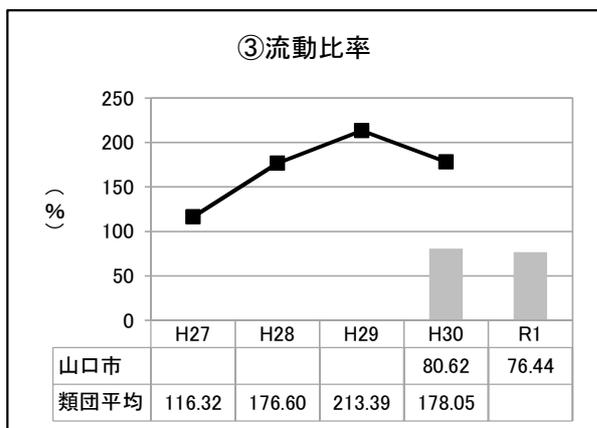
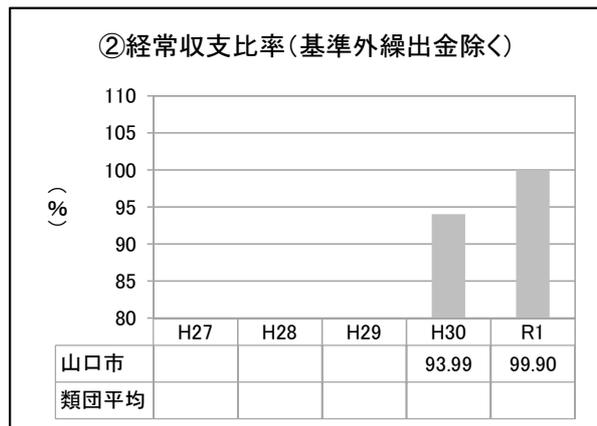
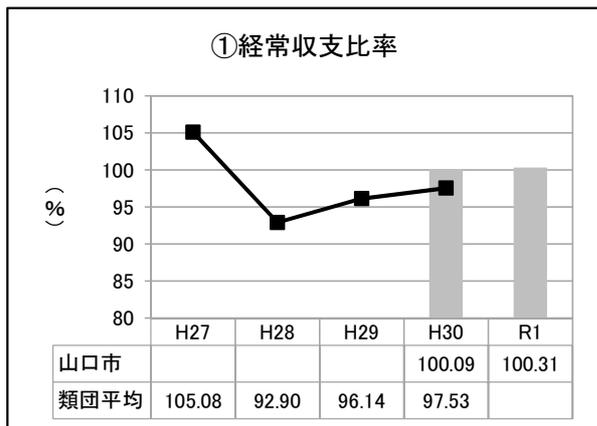
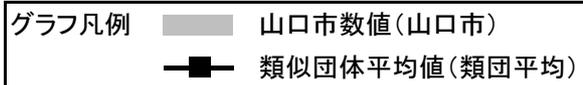
漁業集落排水事業費用

(単位 円、税抜)

科 目	前年度対比		
	元年度決算	30年度決算	増 減
営業費用	22,584,645	27,882,071	△ 5,297,426
管渠費	1,159,792	2,273,387	△ 1,113,595
処理場費	3,838,629	4,024,082	△ 185,453
業務費	359,104	789,065	△ 429,961
総係費	0	2,778	△ 2,778
減価償却費	17,203,543	17,805,221	△ 601,678
資産減耗費	23,577	2,987,538	△ 2,963,961
営業外費用	1,491,733	1,640,245	△ 148,512
支払利息及び企業債取扱諸費	1,490,851	1,586,389	△ 95,538
雑支出	882	53,856	△ 52,974
合 計	24,076,378	29,522,316	△ 5,445,938

差 引	74,978	25,698	49,280
-----	--------	--------	--------

(6) 令和元年度漁業集落排水事業会計 経営分析



経営分析コメント欄

1. 各指標の分析

「①経常収支比率」は、100%を超えており、黒字経営となっています。

「②基準外繰入を行わなかった場合の経常収支比率」は、100%を下回っており、実質的な赤字経営となっています。

「③流動比率」は、一般的に望ましいといわれる100%を下回っており、短期的な債務に対する支払能力が不十分な状態です。

「④経費回収率」は、類似団体平均値より高くなっていますが、100%を下回っており、漁業集落排水使用料で回収すべき経費が漁業集落排水使用料収入で賄えていません。

「⑤汚水処理原価」は、類似団体平均値より低くなっており、類似団体よりも少ない経費で汚水処理が行えています。

「⑥水洗化率」は、類似団体平均値より高くなっており、類似団体よりも集落排水施設への接続が進んでいます。

2. 経営状況についての総括

BOD基準達成率は、経営戦略の目標である100%を達成しており、汚水が適切に処理されています。

現在の経営状況は、事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰り入れに頼らざるを得ず、独立採算とはなっていません。

こうした厳しい経営状況ではありますが、経営戦略に基づき、引き続き適切な汚水処理に努めていきます。

※ BOD…水中の有機物などの分解のために微生物が必要とする酸素量を表したもので、値が大きいほど水質は悪いと言えます。

各指標の説明

指標名	算出式	説明
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益で経常費用がどの程度賄われているかを表した指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。
② 経常収支比率 (基準外繰入金除く)	$\frac{\text{経常収益} - \text{基準外繰入金}}{\text{経常費用}} \times 100$	基準外繰入金を除いて算定した経常収支比率で、基準外繰入を行わなかった場合の実質的な経営成績を表しています。
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、200%以上あれば理想的であると考えられています。
④ 経費回収率	$\frac{\text{漁業集落排水使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$	漁業集落排水使用料で回収すべき経費が、漁業集落排水使用料でどの程度賄われているかを表す指標です。
⑤ 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量 1 m ³ あたりの汚水処理費用がどれだけかかっているかを表す指標です。
⑥ 水洗化率	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標です。
BOD基準達成率	$\frac{\text{放流水質がBODの基準を達成した検査回数}}{\text{検査回数}} \times 100$	BODの検査回数のうち、基準を達成した検査回数の割合を表しています。

※ 類似団体平均値は、総務省「経営比較分析表」における「漁業集落排水事業」の類似団体平均値を使用しています。(令和元年度数値は現時点で未公表)

※ 「経常収支比率」、「流動比率」の類似団体平均値は、地方公営企業法適用企業のみで算出されています。

(7) 令和元年度漁業集落排水事業会計 剰余金処分計算書〔決算書P7〕

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	71,316,934	6,206,642	74,978
議会の議決による処分数額	0	0	△ 74,978
減債積立金の積立	0	0	△ 74,978
処分後残高	71,316,934	6,206,642	0

